



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイコムホールディングス株式会社
 コード番号 2462 URL <http://www.icm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月28日

(氏名) 岡本 泰彦
 (氏名) 我堂 佳世
 配当支払開始予定日

TEL 06-6364-0006
 平成27年8月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	18,067	20.8	470	54.8	502	34.4	331	27.6
26年5月期	14,951	△1.6	303	△62.0	374	△58.7	259	△56.7

(注) 包括利益 27年5月期 541百万円 (244.3%) 26年5月期 157百万円 (△77.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	36.13	36.12	6.8	5.6	2.6
26年5月期	28.29	—	5.3	5.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 21百万円 26年5月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	9,278	4,942	53.1	537.79
26年5月期	8,558	4,638	56.0	522.56

(参考) 自己資本 27年5月期 4,930百万円 26年5月期 4,791百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	963	△405	△299	2,333
26年5月期	143	264	△91	2,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	275	106.0	5.6
27年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	275	83.0	5.7
28年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		60.9	

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	45.1	115	△48.2	115	△52.8	50	△77.4	5.45
通期	29,500	63.3	700	48.9	910	81.0	450	35.8	49.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期	9,806,000 株	26年5月期	9,806,000 株
② 期末自己株式数	27年5月期	637,065 株	26年5月期	637,065 株
③ 期中平均株式数	27年5月期	9,168,935 株	26年5月期	9,173,718 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	514	△13.3	135	△44.7	4,221	45.6	358	45.7
26年5月期	593	△7.3	244	△21.0	289	△18.2	245	△18.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	39.09	39.08
26年5月期	26.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	5,050	3,908	77.3	425.86
26年5月期	3,898	3,737	95.9	407.67

(参考) 自己資本 27年5月期 3,904百万円 26年5月期 3,737百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しが見られ、企業収益が総じて改善傾向にある等、緩やかな回復基調が続いております。雇用情勢についても、有効求人倍率の上昇、完全失業率の低下等改善傾向にあり、今後も継続することが期待されております。

その一方で、少子高齢化により労働力人口及び就業者数は減少しており、人材の確保が、成長戦略の課題となっている企業が増えております。特に、消費者に対する説明能力や商品知識を要する販売職や、資格や経験を要する保育・介護職については、人材を確保できるかが、企業の事業継続を左右するものとなっております。

また、ライフスタイルの多様化に伴い、求職者が希望する働き方も多様化しており、企業に対し雇用形態や採用ターゲットの多様化も求められております。

このような状況のもと、当社グループでは、人生のどの段階においても必要とされる企業グループとして、総合人材サービス事業を営む連結子会社のジェイコム株式会社、有料老人ホームを運営する連結子会社の株式会社サンライズ・ヴィラ、保育事業を営む持分法適用関連会社のサクセスホールディングス株式会社の事業拡大に邁進いたしました。

当連結会計年度における売上高は、180億67百万円（前期比20.8%増）、営業利益は4億70百万円（同54.8%増）、経常利益は5億2百万円（同34.4%増）、当期純利益は3億31百万円（同27.6%増）と増収増益となりました。介護施設等の食堂運営を受託するジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を平成26年8月に譲渡いたしましたが、株式会社サンライズ・ヴィラの入居率の改善が計画を上回るペースで進捗したため、平成26年7月11日に発表いたしました通期の連結業績予想についても売上は若干下回ったものの、利益については大幅に上回る結果となりました。

各事業別の業績は、次のとおりであります。

（総合人材サービス事業）

総合人材サービス事業において、ジェイコム株式会社では、業務経験の有無を問わず、全ての求職者様に就業いただけるよう、求人案件についての細かな説明、求人企業への就業条件の交渉、マナー等社会人として必要な基礎研修だけでなく就業先での早期戦力化のための個別研修等を実施し、求職者様と顧客企業とのマッチングの強化に努めました。また、就業後のサポートの強化や、就業先企業に求められるスキル・経験の不足を補うフォローアップ研修の実施等、就業後も働きやすい環境づくりに注力いたしました。

主要マーケットである携帯電話業界において、携帯電話端末の出荷台数は減少したものの、光回線のサービス提供が開始する等、各通信キャリアの顧客獲得活動が活発化いたしました。ジェイコム株式会社では、契約獲得のための販売員及びコールセンター人員の提供だけでなく、新規契約や付帯サービスの獲得が求められる中、携帯電話業界での経験、ノウハウを活かし販売促進業務を受託いたしました。また、通常の就業前後の研修だけでなく、環境に合わせ、商品やサービスの説明力・販売力がある人材が適時就業先でのフォローを行うことで、販売職の経験がない方や多様な就業条件を希望される方を戦力化し、就業いただくことができました。

アパレル業界向けサービスにつきましては、拠点の全国展開による顧客企業からの利便性の高さにより、大手企業や有名ブランド等順調に取引を拡大しております。

保育・介護業界向けサービスにつきましては、サクセスホールディングス株式会社からジェイコム株式会社への人材招聘と、ジェイコム株式会社から株式会社サンライズ・ヴィラへの人材出向、ジェイコム株式会社での両社の採用業務の代行により、効率的な採用が可能となったこと、保育・介護業界ともに業界ノウハウが蓄積されてきたことから求職者の確保とマッチング力が強化され、グループ向けだけでなく、順調に取引社数と業績を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は125億40百万円（前期比4.3%増）、営業利益9億34百万円（同4.3%増）となりました。

（介護関連サービス事業）

介護関連サービス事業におきましては、株式会社サンライズ・ヴィラの業績向上に注力した結果、計画を上回るペースで入居率が改善し、当連結会計年度における売上高は45億41百万円（前期比100.8%増）、営業損失3億13百万円（前期は2億17百万円の営業損失）となりました。成長のボトルネックである介護士の確保については、ジェイコム株式会社との連携が奏功し、十分な人員配置ができてまいりました。なお、株式会社サンライズ・ヴィラの株式の一部を平成26年8月28日付で東京建物株式会社が出資する東京建物・ACAヘルスケア戦略1号投資事業有限責任組合に譲渡するとともに、同日付で株式会社サンライズ・ヴィラは同組合を引受先とする増資を実施し、同組合の同社への所有議決権割合は32.8%となりました。また、株式会社サンライズ・ヴィラの企業価値の向上に専念するため、介護施設等の食堂運営を受託するジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を同日付でACAヘルスケア・戦略1号投資事業有限責任組合へ譲渡いたしました。

（マルチメディアサービス事業）

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努め、法人顧客へのiPad導入案件も受注した結果、当連結会計年度における売上高は9億85百万円（前期比47.9%増）、営業利益3億10百万円（同2,673.2%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

総合人材サービス事業におきましては、主要マーケットである携帯電話業界において、SIMロックの解除や電気通信事業法等の一部改正等MVNOの参入促進の動きが見られることから、通信キャリアだけでなく、格安SIM市場を含めた顧客獲得競争の激化が見込まれております。また、光回線のサービス卸開始等に併り取り扱うサービスが拡大していることから、消費者に適正な料金プラン・サービスを提案できるスキル等販売員に求められる知識・ノウハウが変化しております。顧客企業の求めるスキルを持つ人材が枯渇し圧倒的な販売員不足が進む中、ジェイコム株式会社においては、これまで携帯電話業界向けサービスで蓄積した知識・ノウハウを活かし、顧客企業のニーズに見合った人材の提供だけでなく、携帯電話業界での就業経験の有無を問わず、顧客企業に満足いただける人材の育成に注力してまいります。

アパレル業界向けサービスにおきましても、拠点の全国展開を強みに、引き続き、有名ブランドを含めた取引社数の拡大に努め、求職者様に多様な勤務地、雇用形態をご紹介することで、求職者様、顧客企業の双方に満足いただけるマッチングを実現してまいります。

また、平成27年4月に携帯電話販売代理店の国内最大手である株式会社ティーガイアとの共同出資により設立した研修サービス会社である株式会社キャリアデザイン・アカデミーとも連携し、就業前の基礎研修だけでなく、サービス内容や就業先での役割ごとの研修等細かなフォローを実施することで、求職者様に継続して勤務いただき、キャリアアップしていただける環境を作ってまいります。

保育・介護業界向けサービスについては、引き続き、ジェイコム株式会社で株式会社サクセスアカデミー及び株式会社サンライズ・ヴィラの採用業務を代行する他、事業会社間の人事交流を活発にすることで、グループ間で知識・ノウハウを共有し、人材確保、マッチングの強化に努めてまいります。

特に、介護業界向けについて、2025年度(平成37年度)に介護職が37.7万人不足するという逼迫した状況の中、平成28年3月までに外国人技能実習制度の対象職種に介護分野が追加され、実習期間が3年から5年に延長されることが検討されております。ジェイコム株式会社におきましては、今後、海外からの人材を受入れ、ご紹介するというのも視野に入れております。

主要マーケットである携帯電話業界向けも堅調に拡大させながら、アパレル、保育・介護等の他業界向けサービスを伸ばすべく、体制を強化し、注力してまいります。

持分法適用関連会社のサクセスホールディングス株式会社の普通株式について金融商品取引法に基づく公開買付けを実施した結果、平成27年7月3日における同社に対する議決権所有割合は50.1%となり、同社及び同社の連結子会社である株式会社サクセスアカデミーは当社の連結子会社となりました。これに伴い、次期より、新たに保育関連サービス事業をセグメントに追加いたします。引き続き認可・認証保育園、学童クラブ等の開設、院内・学内・企業内保育サービスの受託拡大に努めてまいります。連結子会社化することにより、グループの求人ボリューム及び採用ノウハウを活用することで、保育士の採用人数の増加と採用コストの圧縮が見込まれており、より一層効率的に事業を拡大してまいります。

介護関連サービス事業におきましては、株式会社サンライズ・ヴィラにおいて、引き続き、営業・管理体制を整備、強化しサービス品質を向上、他社との差別化を明確にすることで、施設入居率90%以上を目指し業務に邁進してまいります。

マルチメディアサービス事業におきましては、引き続き総合人材サービス事業とのシナジー効果を意識しつつ、販売強化に努めてまいります。

以上より、次期の見通しといたしましては、平成27年4月1日公表の「中期経営計画の修正に関するお知らせ」を修正し、売上高295億円(前期比63.3%増)、営業利益7億円(同48.9%増)、経常利益9億100万円(同81.0%増)、当期純利益4億500万円(同35.8%増)を見込んでおります。

なお、業績に重要な影響を与える要因につきましては、「(4) 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前期末比7億200万円増加の92億780万円となりました。これは、平成26年8月28日付で実施いたしました株式会社サンライズ・ヴィラの株式の一部譲渡、ジャパンコントラクトフード株式会社の全株式の譲渡等によるのれんの減少3億100万円等があったものの、現金及び預金の増加3億580万円、売上増加に伴う売掛金の増加3億500万円、関係強化を目的とした持分法適用関連会社サクセスホールディングス株式会社の株式取得等による関係会社株式の増加3億640万円等があったことによりです。

当連結会計年度末における負債につきましては、4億160万円増加の43億360万円となりました。これは、借入金の集約による短期借入金の減少3億490万円、未払法人税等の増加2億460万円、未払消費税等の増加3億410万円、入居者増加に伴う受入居保証金の増加2億390万円等があったことによりです。

当連結会計年度末における純資産につきましては、当期純利益の計上3億31百万円、配当金の支払2億75百万円、その他有価証券評価差額金の増加83百万円、少数株主持分の増加1億60百万円等により、前期末に比べて3億4百万円増加し49億42百万円となり、自己資本比率は2.9ポイント悪化し53.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、関係会社株式の取得による支出や、売上増加に伴う売り上げ債権の増加といったマイナス要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、入居者増加に伴う受入居保証金の増加といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ2億58百万円増加し、当連結会計年度末は23億33百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は9億63百万円（前期比570.0%増）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上8億44百万円、入居者増加に伴う受入居保証金の増加2億39百万円、法人税等の支払額1億45百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は4億5百万円（前期は2億64百万円の獲得）となりました。この主な内容は、余資資金の運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の取得による支出2億17百万円、関係強化を目的とした持分法適用関連会社サクセスホールディングス株式会社の株式取得等による関係会社株式の取得による支出4億14百万円、定期預金の預入れによる支出2億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2億99百万円（前期比226.1%増）となりました。この主な内容は、長期借入れによる収入8億70百万円、短期借入金の純増減3億42百万円、長期借入金の返済による支出6億13百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率 (%)	68.2	73.4	80.5	56.0	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	142.8	93.2	120.5	77.2	94.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	9.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,036.8	3,809.9	3,460.5	7.8	62.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策は、財務体質を強固なものとすること及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で、利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向35%以上を目標とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間30円、連結配当性向を83.0%としております。内訳といたしましては、既にお支払いいたしました中間配当金として1株当たり15円、期末配当金につきましては、1株当たり15円を予定しております。

次期につきましても、配当方針のとおり、連結配当性向を35%以上とし、中間配当金として1株当たり15円、期末配当金として1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

① 労働者派遣法について

総合人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得しており、労働者派遣法に基づく規制を受けております。

労働者派遣法は、派遣労働者の保護・雇用の安定を目的とし、派遣期間の上限の業務ごとから人単位への変更、専門26業務の原則撤廃等を含めた改正案が、継続して検討されております。当社グループでもこの動向を注視しつつ、施行後も引き続き派遣事業を適正に運営し、顧客・求職者の両者から必要とされるサービスを安定して提供できるよう適宜対応しておりますが、今後の法改正の内容によっては、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが労働者派遣法第14条のいずれかに該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができる旨が定められておりますが、現時点において、当社は許可の取消しに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは、従業員、スタッフに対する入社時及び継続的なコンプライアンス研修の実施、より充実した内部管理体制の構築など、法令を遵守するための体制を整え、社会的責任を果たすべく努力を重ねております。しかしながら、これらの教育研修及び内部管理体制の整備は、従業員、スタッフの違法行為をすべて排除することを保証するものではありません。法令遵守体制の強化については今後も継続して取り組んでまいります。従業員、スタッフによる重大な過失、不正、違法行為等が生じた場合には、当社グループに対する訴訟や損害賠償請求、信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の業界への依存

当社グループの総合人材サービス事業は、主要マーケットである携帯電話業界の動向に大きく依存しております。これは端末や料金プラン、サービスが多様化する携帯電話端末の販売や、専門的な知識を必要とする開通センター等のオペレーションセンターに対するスタッフの提供等に特化することにより、当社グループが他の人材サービス企業との差別化を図ってきたことによりです。

総合人材サービス事業における当連結会計年度の業界別売上高は、次のとおりであります。

業 界	売上高 (千円)	構成比 (%)
携帯電話業界向け	9,322,669	74.3
その他業界向け	3,217,988	25.7
合 計	12,540,658	100.0

現在、アパレル、保育・介護をはじめ、業界を問わず積極的な事業展開を行っており、総合人材サービス事業全体に対する携帯電話業界向けの割合は下がってきておりますが、今後も需要が高水準で推移する業界であると考えており、売上高を伸ばしていく方針であるため、携帯電話業界の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 社会保険について

当社グループのスタッフにおいても、一定の条件を満たした場合は社会保険(厚生年金及び健康保険)への加入が義務付けられております。当社グループでは、既に加え義務者全員が社会保険に加入しておりますが、社会保険加入要件について、今後加入対象者が短時間労働者まで広がった場合、スタッフの社会保険加入人員数が増加します。

また、社会保険のうち厚生年金保険料の料率は、平成29年まで段階的に上げられることから、当社グループが負担する厚生年金保険料は毎年0.177%ずつ増加してまいります。これら、社会保険料が増加することにより、今後、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理

当社グループは、サービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても、個人情報を取扱う業種が多く、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行うとともに、継続的に研修を行っております。当社グループでは個人情報の保護管理体制を整備しており、今後も重要課題として個人

情報の保護管理に取り組んでまいります。また、個人情報漏洩にかかる金銭的リスクを回避するため、個人情報漏洩保険に加入しております。しかし、何らかの理由により個人情報が外部に漏洩するような事態が生じた場合には、当社グループに対する損害賠償請求や信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 優秀なスタッフの確保

総合人材サービス事業、介護関連サービス事業と当社グループのどの事業においても、成長意欲のある優秀なスタッフを確保することが必要不可欠であります。よって、今後、当社グループが成長していくためにも、スタッフの確保は重要な事項であります。

優秀なスタッフを確保するためには、採用活動と研修活動がともに重要であると認識しております。採用活動においては、独自の求人サイトの構築等求職者が応募しやすい環境を整えており、研修活動においては、採用したスタッフについて、社会で活躍するにあたり必要なマナー等の基礎知識、スタッフの従事する業務に対する知識の向上、就業に際するスタッフ満足度の向上に努めております。

しかし、このような諸施策を実施するにもかかわらず、当社グループの計画どおりに優秀なスタッフの確保ができないことも想定されます。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 介護保険について

介護関連サービス事業におきましては、老人福祉法、介護保険法等に基づく規制を受けております。当社グループは、関連する法律に基づき適正にサービスを提供しておりますが、今後法律の改正及び介護報酬額の改定等があり、サービス内容及び料金体系の見直しが必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事業投資について

当社グループは、成長を加速するための有効な手段として同業または関連する分野を中心に企業または事業の買収を積極的に検討してまいります。

これらに伴って多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける可能性があります。また、これらの事業投資が必ずしも見込どおりに当社グループの業績に貢献したり、シナジー効果を生むとは限らず、買収した企業の収益性が著しく低下した場合、のれんの減損が生じるなど当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(子会社4社、関連会社3社)においては、主に総合人材サービス事業、介護関連サービス事業、マルチメディアサービス事業を行っております。なお、持分法適用関連会社のサクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーが平成27年7月3日において連結子会社となったことに伴い、次期より、新たに保育関連サービス事業をセグメントに追加いたします。

(1) 総合人材サービス事業

連結子会社のジェイコム株式会社及び株式会社エースタッフにおいて、全ての販売プロセスに対する営業支援や、保育・介護業界向けサービスの他、倉庫での軽作業や事務等あらゆる業界に対する人材サービスを提供しております。

営業支援においては、主に携帯電話業界やアパレル業界向けに、接客、商品説明、契約といった販売応援業務、販売スタッフに対するスーパーバイジング、キャンペーン等の販売促進活動の企画・運営、営業情報の収集・報告といった店舗巡回業務、オペレーションセンターにおける保守やテレマーケティング業務といった販売に関する全ての業務に対し、人材の提供や育成を行っております。特に、携帯電話業界においては、光回線のサービス卸の開始等取り扱う商品が増加していること、MVNOの参入等に伴う顧客獲得活動の激化により料金プランやサービスが複雑化していることから、販売関連業務に携わる人材には、高い提案力・説明力が求められております。このような顧客企業のニーズに対し、就業前だけでなく就業後についても研修等のフォローを強化し育成したスタッフが、ショップ、家電量販店や総合スーパーの販売コーナー、オペレーションセンター等で、主に消費者に対する販売、アフターフォロー業務を行っております。また、消費者のニーズを把握できる提案力・説明力の高いスタッフは、携帯電話業界やアパレル業界以外の業界においてもニーズが高く、あらかじめ就業先の商品知識、高度な説明能力が備わるよう研修し、コールセンターや訪問営業、催事の販売応援、キャンペーン運営等のサービスを提供しております。

保育・介護業界向けサービスにおいては、保育士や介護士、看護師だけでなく、施設長やスーパーバイザー、レクリエーション担当や事務等を含め、保育・介護業界に携わる様々な職種に対する人材サービスを行っております。サクセスホールディングス株式会社からジェイコム株式会社への人材招聘と、ジェイコム株式会社から株式会社サンライズ・ヴィラへの人材出向、ジェイコム株式会社での両社の採用業務の代行により、採用ボリュームの拡大、業界ノウハウを活かした求職者と顧客企業とのマッチング、顧客企業・スタッフのニーズを把握したアフターフォローを行い、保育・介護業界で働く人材の育成、確保に努めております。

これら業務を行うスタッフに対して、ジェイコム株式会社及び株式会社エースタッフの従業員を専任担当者として配置し、スタッフに対する各種研修や勤怠管理といった品質管理を行うとともに、そこから得た業界知識やマーケティングデータ等を顧客企業に対して迅速かつ正確にフィードバックしております。

当社グループでは、総合人材サービス事業をサービスの特性から、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスに区分しております。

① 人材派遣サービス

昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下「労働者派遣法」という)に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「一般労働者派遣事業」を行っております。

「派遣」という働き方を希望されているスタッフを募集し、あらかじめ当社グループにご登録いただきおき、その中から顧客企業の希望する条件とのマッチングを行います。その後、研修を行い、当社グループと期間を定めた雇用契約を締結したうえで、顧客企業へ派遣しております。

② アウトソーシングサービス

業務の更なる効率化や品質向上を目的として、コンサルティングを行い、企画立案・運営管理・責任者を含めた人員配置等を行うことで業務運営全般を一括受託しております。現在、ショップや販売コーナーの運営・マネジメント業務、オペレーションセンターの運営業務、物流倉庫の運営業務、営業代行、キャンペーンの企画・運営業務等を行っております。

③ 人材紹介サービス

昭和22年に施行された「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「有料職業紹介」及び「紹介予定派遣」を行っております。大学や専門学校等の教育機関と連携し、学生に向け求人企業を情報提供し、求人企業との最適なマッチングを行っております。また、新たに採用したスタッフだけでなく、当社グループで勤務中のスタッフについても、本人の希望を把握したうえで、新たな業界・職種の仕事も紹介し、就業していただいております。特に、保育・介護業界において需要が高くなっております。

④ 採用・教育支援サービス

当社グループでは、人生のどの段階においても必要とされる企業グループであり続けることを経営目標として掲げており、既にスキルや社会経験のある求職者のみならず、スキルや職務経験が乏しく、社会経験も浅い求職者についても、そのやる気や潜在能力に注目し、社内研修や他のサービスであらかじめ勤務することにより、社会経験やスキルを身に付けていただき、望む仕事に就業できるよう支援を行っております。また、携帯電話販売代理店の国内最大手である株式会社ティーガイアとの共同出資により設立した研修サービス会社である株式会社キャリアデザイン・アカデミーにおいて、就業前の基礎研修だけでなく、サービス内容や就業先での役割ごとの研修等就業後も細かなフォローを実施することで、退職率の低下とキャリアアップを図っております。

(2) 介護関連サービス事業

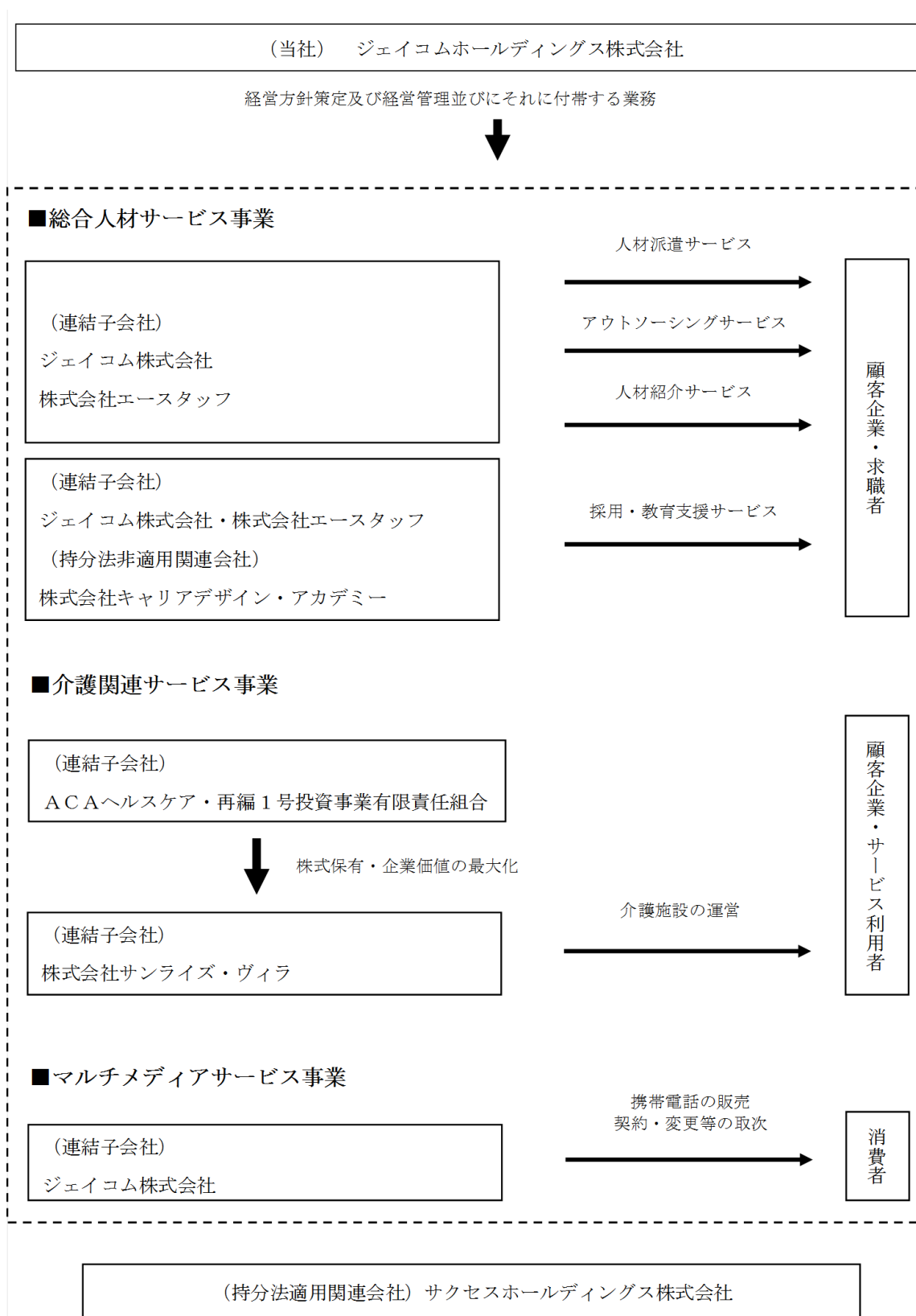
株式会社サンライズ・ヴィラにおいて、24時間看護スタッフ常駐を基本とした有料老人ホーム等の介護施設を運営し、入居者に介護及び看護サービス等を提供しております。

(3) マルチメディアサービス事業

マルチメディアサービス事業では、携帯電話端末の販売や加入契約取次代理店事業を行っております。現在、各通信キャリアとMXモバイル株式会社との三者間契約により、関西地区においてドコモショップ1店舗及びソフトバンクショップ1店舗を運営しております。マルチメディアサービス事業は、携帯電話端末の販売拠点にとどまらず、総合人材サービス事業の品質維持のため、新製品や通信キャリアの販売施策に関する情報収集、ジェイコムスタッフに対する研修や継続的な指導のための資料収集、販売促進活動の効果測定等において重要な位置付けにあり、マルチメディアサービス事業を併せ持つことによるシナジー効果を享受しております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社ティーガイア、ジェイコム株式会社の共同出資により、株式会社キャリアデザイン・アカデミーを平成27年4月1日付で設立いたしました。
2. 連結子会社であったジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を平成26年8月28日付でA C Aヘルスケア・戦略1号投資事業有限責任組合へ譲渡いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「…planning the Future ～人を活かし、未来を創造する～」を経営理念として掲げております。人生のどの段階においても必要とされる企業グループとして、保育から始まり、若年層からシニアまでの全ての世代、外国人の社会進出支援、看取り介護までを事業とし、それぞれの課題の解決に真摯に取り組んでいくことで社会的な存在価値の高い企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、目標とする経営指標として、平成27年5月期から平成29年5月期を計画期間とする中期経営計画を策定しております。グループシナジーを最大限に発揮することで、平成29年5月期連結売上高360億円、連結経常利益16億50百万円の達成に向け、事業拡大に邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、特定の業界や、年齢層、サービスに捉われることなく、幅広いサービスを提供することにより、人生のどの段階においても必要とされる企業グループであり続けることで、社会的役割を高め、さらに飛躍したいと考えております。ジェイコム株式会社を中心とした総合人材サービス事業、サクセスホールディングス株式会社を中心とした保育関連サービス事業、株式会社サンライズ・ヴィラを中心とした介護関連サービス事業の3つの事業それぞれにシナジー効果を最大に発揮させ、グループとしての社会的価値を高めていきたいと考えております。そのためにも、次のような観点から、将来的に売上高1,000億円企業となるべく、事業を拡大してまいります。

① グループ管理機能の強化

持株会社体制を採り、グループ全体の戦略策定・経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化しております。また、グループとしての戦略立案を強化することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。

② コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの主な事業である総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、適正に活動するために労働者派遣法や老人福祉法、個人情報保護法等法令の遵守が必須となっております。事業の拡大に伴い当社グループでは、このような社会的責任を果たすべく社内研修やルールの徹底、諸規則の周知等により、従業員はもとよりスタッフに対しても法令遵守に対する意識を高めてまいります。

また、コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社から各事業会社への教育・指導機能を強化いたします。持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

③ 成長事業・新規事業への積極的投資

当社グループは、大部分を総合人材サービス事業が占めておりましたが、株式会社サンライズ・ヴィラの株式取得による介護関連サービス事業の開始、サクセスホールディングス株式会社の連結子会社化による保育関連サービス事業の深堀に引き続き、特定の事業に偏ることによるリスクの回避及び今後の事業拡大のため、今後も高成長、高収益を継続し、企業価値をさらに高めるべく、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、新たな成長分野への拡大のため、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① コンプライアンスへの取り組み

派遣労働者の保護・雇用の安定を目的とした労働者派遣法改正案が検討される等人材サービス企業は、今後も顧客・求職者の両者から大きな信頼を得て、選ばれる会社である必要性が高まっております。また、保育・介護は許認可事業であるため、児童福祉法や老人福祉法といった関連法令の遵守が事業継続の大前提であり、コンプライアンスの徹底が求められる中で、当社グループでは、適宜改正される法令に対応すべく、諸規程等のルールや社内体制を整備・徹底し、適正に業務を遂行してまいります。

② 事業領域の拡大

当社グループは、大部分を総合人材サービス事業が占めておりましたが、株式会社サンライズ・ヴィラの株式取得による介護関連サービス事業の開始、サクセスホールディングス株式会社の連結子会社化による保育関連サービス事業の深堀に引き続き、特定の事業に偏ることによるリスクの回避及び今後の事業拡大のため、今後も高成長、高収益を継続し、企業価値をさらに高めるべく、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、新たな成長分野への拡大のため、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。

③ スタッフのキャリアアップ支援の充実

ジェイコム株式会社及び株式会社エースタッフの所属する日本人材派遣協会は、派遣という働き方を「キャリア形成を通じて就業能力を高め、次のステップへつながる、次への選択肢が広がる働き方」へ進化させていこうと考えており、派遣就業をステップとしたキャリア形成の支援を通じて派遣社員のニーズに寄り添った派遣制度にすることを基本方針としております。

当社グループにおいても、派遣事業の適正な運営のために、日々の営業活動において十分に取り組んでまいります。特に正社員としての就業を希望する派遣労働者の能力開発及びキャリア形成のため、適切なアドバイスを行い支援することについて、更なる充実に努めてまいります。

④ 個人情報の保護

当社グループはサービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行う等、今後も重要課題として個人情報の適正な保護管理に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,594	2,433,557
受取手形及び売掛金	1,672,359	2,023,197
有価証券	100,480	—
商品	1,743	2,227
原材料及び貯蔵品	11,772	2,510
繰延税金資産	31,777	57,687
その他	306,412	217,895
貸倒引当金	△2,418	△1,632
流動資産合計	4,196,722	4,735,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	938,565	912,259
減価償却累計額	△386,041	△407,012
建物及び構築物(純額)	552,524	505,247
機械装置及び運搬具	29,350	34,131
減価償却累計額	△23,109	△19,823
機械装置及び運搬具(純額)	6,240	14,308
土地	24,620	—
その他	303,865	323,092
減価償却累計額	△250,278	△262,922
その他(純額)	53,587	60,170
有形固定資産合計	636,972	579,725
無形固定資産		
のれん	818,034	516,550
その他	44,767	74,750
無形固定資産合計	862,801	591,301
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006,451	1,145,858
関係会社株式	696,940	1,061,572
差入保証金	818,944	784,397
その他	341,080	385,267
貸倒引当金	△1,873	△4,659
投資その他の資産合計	2,861,542	3,372,436
固定資産合計	4,361,316	4,543,464
資産合計	8,558,039	9,278,908

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,869	139,727
短期借入金	349,469	—
1年内返済予定の長期借入金	154,536	12,000
未払金	1,075,934	1,098,250
未払法人税等	57,026	303,891
未払消費税等	78,919	420,284
賞与引当金	102,543	131,664
その他	407,084	324,118
流動負債合計	2,350,382	2,429,937
固定負債		
社債	98,200	—
長期借入金	673,709	871,464
繰延税金負債	52,576	82,734
資産除去債務	29,945	30,302
受入入居保証金	626,502	865,909
退職給付に係る負債	10,180	—
その他	78,458	56,205
固定負債合計	1,569,572	1,906,616
負債合計	3,919,955	4,336,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,360,285	1,360,285
資本剰余金	1,529,885	1,529,885
利益剰余金	2,546,263	2,602,452
自己株式	△740,236	△740,236
株主資本合計	4,696,198	4,752,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,314	178,608
繰延ヘッジ損益	△193	—
その他の包括利益累計額合計	95,121	178,608
新株予約権	—	3,795
少数株主持分	△153,236	7,563
純資産合計	4,638,083	4,942,354
負債純資産合計	8,558,039	9,278,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	14,951,894	18,067,776
売上原価	12,559,341	15,181,278
売上総利益	2,392,552	2,886,497
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	804,314	858,779
賞与引当金繰入額	60,320	73,242
採用教育費	316,453	387,718
賃借料	225,555	237,020
その他	682,141	859,576
販売費及び一般管理費合計	2,088,785	2,416,337
営業利益	303,767	470,160
営業外収益		
受取利息	11,791	10,778
受取配当金	17,627	16,612
持分法による投資利益	27,322	21,512
保険解約返戻金	13,310	—
投資事業組合運用益	—	2,924
その他	29,313	14,046
営業外収益合計	99,364	65,875
営業外費用		
支払利息	17,788	14,400
支払手数料	4,009	—
和解金	—	5,274
その他	7,290	13,634
営業外費用合計	29,087	33,308
経常利益	374,044	502,726
特別利益		
固定資産売却益	—	1,660
投資有価証券売却益	25,929	32,257
関係会社株式売却益	—	336,401
持分変動利益	—	54,589
店舗移転支援金収入	6,300	—
特別利益合計	32,229	424,908
特別損失		
固定資産除却損	3,615	4,128
固定資産売却損	—	7,246
投資有価証券評価損	27,571	—
本社移転費用	—	21,350
事務所移転費用	4,949	—
損害賠償金	1,547	42,991
その他	5,195	7,474
特別損失合計	42,879	83,191
税金等調整前当期純利益	363,394	844,443
法人税、住民税及び事業税	214,272	418,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
法人税等調整額	12,025	△32,074
法人税等合計	226,298	386,591
少数株主損益調整前当期純利益	137,095	457,852
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△122,474	126,595
当期純利益	259,570	331,256

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	137,095	457,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,354	83,313
繰延ヘッジ損益	△224	224
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△5
その他の包括利益合計	20,133	83,531
包括利益	157,228	541,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279,763	414,743
少数株主に係る包括利益	△122,534	126,640

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,360,285	1,529,885	2,782,620	△736,385	4,936,405
当期変動額					
剰余金の配当			△275,219		△275,219
当期純利益			259,570		259,570
非連結子会社との合併による変動			△20,708		△20,708
持分変動差額			△200,000		△200,000
自己株式の取得				△3,850	△3,850
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△236,356	△3,850	△240,207
当期末残高	1,360,285	1,529,885	2,546,263	△740,236	4,696,198

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,928	—	74,928	—	5,011,334
当期変動額					
剰余金の配当					△275,219
当期純利益					259,570
非連結子会社との合併による変動					△20,708
持分変動差額					△200,000
自己株式の取得					△3,850
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,386	△193	20,193	△153,236	△133,043
当期変動額合計	20,386	△193	20,193	△153,236	△373,250
当期末残高	95,314	△193	95,121	△153,236	4,638,083

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,360,285	1,529,885	2,546,263	△740,236	4,696,198
当期変動額					
剰余金の配当			△275,068		△275,068
当期純利益			331,256		331,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	56,188	—	56,188
当期末残高	1,360,285	1,529,885	2,602,452	△740,236	4,752,386

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	95,314	△193	95,121	—	△153,236	4,638,083
当期変動額						
剰余金の配当						△275,068
当期純利益						331,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,293	193	83,486	3,795	160,799	248,082
当期変動額合計	83,293	193	83,486	3,795	160,799	304,270
当期末残高	178,608	—	178,608	3,795	7,563	4,942,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	363,394	844,443
減価償却費	60,310	93,699
のれん償却額	91,815	153,145
投資有価証券評価損益(△は益)	27,571	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,603	4,014
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,670	39,721
受取利息及び受取配当金	△29,418	△27,391
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,929	△13,253
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△336,401
持分法による投資損益(△は益)	△27,322	△21,512
保険解約返戻金	△13,310	—
持分変動損益(△は益)	—	△54,589
売上債権の増減額(△は増加)	110,022	△472,205
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,062	68,534
未払金の増減額(△は減少)	△196,449	55,326
受入居保証金の増減額(△は減少)	△68,179	239,407
前払費用の増減額(△は増加)	△41,151	25,682
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,232	364,133
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,524	△1,372
その他	130,290	100,896
小計	403,404	1,062,280
利息及び配当金の受取額	55,509	62,788
利息の支払額	△18,331	△15,488
法人税等の支払額	△296,745	△145,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,836	963,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△188,394	△217,175
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	498,241	308,579
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	603,447	100,000
関係会社株式の取得による支出	△49,673	△414,926
関係会社株式の売却による収入	—	225,000
有形固定資産の取得による支出	△43,877	△84,634
有形固定資産の売却による収入	—	35,842
無形固定資産の取得による支出	△9,944	△43,034
差入保証金の差入による支出	△15,535	△76,256
差入保証金の回収による収入	2,517	39,236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△527,428	△56,247
その他	△5,065	△21,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,286	△405,576

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△152,692	△1,542,527
短期借入れによる収入	155,476	1,200,000
社債の償還による支出	—	△108,700
長期借入金の返済による支出	△202,672	△613,540
長期借入れによる収入	389,000	870,000
新株予約権の発行による収入	—	3,795
配当金の支払額	△275,057	△275,781
少数株主への配当金の支払額	—	△2,322
少数株主からの払込みによる収入	10,000	187,500
その他	△15,805	△17,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,751	△299,226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	316,372	258,962
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,222	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,743,000	2,074,594
現金及び現金同等物の期末残高	2,074,594	2,333,557

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 4社

連結子会社名 ジェイコム株式会社、株式会社エースタッフ、

ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合、株式会社サンライズ・ヴィラ

なお、当連結会計年度の連結範囲の変更は減少1社で、第1四半期連結会計期間末において、ジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を譲渡したことによるものであります。

（2）非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な持分法適用関連会社の名称 サクセスホールディングス株式会社

（2）持分法を適用していない関連会社（株式会社アスリートグリーン兵庫、株式会社キャリアデザイン・アカデミー）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社エースタッフの決算日は3月31日、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合の決算日は9月30日、株式会社サンライズ・ヴィラの決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合については3月31日、株式会社サンライズ・ヴィラについては4月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、株式会社エースタッフについては決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、それぞれの決算日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～37年
機械装置及び運搬具	5年～6年
その他	3年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社のうち1社（ジャパンコントラクトフード株式会社）について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことから該当事項はありません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ジャパンコントラクトフード株式会社

(2) 分離した事業の内容

食堂・給食の運営受託

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、「…planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」をグループ理念とし、人々の「働く」を支援する中で、より多くの人々に就業機会を提供できるよう、社会的に人材需要の高い介護業界をターゲットとしており、新規事業の早期確立のため、平成25年10月にACA株式会社を無限責任組合員とする連結子会社であるACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合を通し、介護施設を運営する株式会社サンライズ・ヴィラとともに施設の食堂運営を受託するジャパンコントラクトフード株式会社の株式を取得いたしました。今後、介護関連サービス事業の拡大を図り株式会社サンライズ・ヴィラの企業価値の向上に集中するため、ACAヘルスケア・戦略1号投資事業有限責任組合へジャパンコントラクトフード株式会社の株式全部を譲渡することとしたものであります。

(4) 事業分離日

平成26年8月28日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 233,755千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	543,928千円
固定資産	17,434
資産合計	<u>561,363</u>
流動負債	269,469
固定負債	162,492
負債合計	<u>431,961</u>

(3) 会計処理

ジャパンコントラクトフード株式会社の株式の連結上の帳簿価額等と受取対価との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

介護関連サービス事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	243,046千円
営業利益	8,076

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの特性から、「総合人材サービス事業」及び「介護関連サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスを顧客企業に提供しております。

「介護関連サービス事業」は、株式会社サンライズ・ヴィラが運営する介護施設において、入居者様に介護及び看護サービス等を提供しております。

なお、介護施設内の食堂の受託運営をしていたジャパンコントラクトフード株式会社については、同社の全株式を平成26年8月28日付でACAヘルスケア・戦略1号投資事業有限責任組合へ譲渡いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材サ ービス事業	介護関連サ ービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,023,958	2,261,755	14,285,713	666,180	14,951,894	—	14,951,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,333	—	15,333	—	15,333	△15,333	—
計	12,039,291	2,261,755	14,301,046	666,180	14,967,227	△15,333	14,951,894
セグメント利益又は損 失（△）	895,892	△217,082	678,810	11,202	690,012	△386,245	303,767
セグメント資産	2,431,831	3,250,116	5,681,948	203,412	5,885,360	2,672,678	8,558,039
セグメント負債	957,571	2,661,063	3,618,635	82,731	3,701,366	218,589	3,919,955
その他の項目							
減価償却費	15,644	29,824	45,468	5,027	50,495	9,814	60,310
のれん償却額	2,490	89,324	91,815	—	91,815	—	91,815
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,872	15,206	20,078	31,498	51,576	—	51,576

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△386,245千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,672,678千円は全社資産で主なものは関係会社株式、のれん等であります。

セグメント負債の調整額218,589千円は全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材サー ビス事業	介護関連サー ビス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,540,658	4,541,887	17,082,545	985,231	18,067,776	—	18,067,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,871	—	102,871	—	102,871	△102,871	—
計	12,643,530	4,541,887	17,185,417	985,231	18,170,648	△102,871	18,067,776
セグメント利益又は損 失 (△)	934,585	△313,200	621,384	310,674	932,058	△461,898	470,160
セグメント資産	3,478,416	2,617,606	6,096,022	242,186	6,338,209	2,940,698	9,278,908
セグメント負債	1,535,091	2,268,350	3,803,442	100,510	3,903,953	432,600	4,336,553
その他の項目							
減価償却費	16,556	62,638	79,195	4,977	84,172	9,789	93,961
のれん償却額	3,321	149,824	153,145	—	153,145	—	153,145
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	34,787	74,912	109,699	138	109,838	14,065	123,904

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△461,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,940,698千円は全社資産で主なものは関係会社株式、のれん等であります。

セグメント負債の調整額432,600千円は全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	総合人材 サービス事業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	14,114	803,919	818,034	—	—	818,034

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	総合人材 サービス事業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	10,793	505,757	516,550	—	—	516,550

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	522.56円	537.79円
1株当たり当期純利益金額	28.29円	36.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	36.12円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社が新株予約権を発行しておりますが、両社はいずれも非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
純資産の部の合計額（千円）	4,638,083	4,942,354
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	△153,236	△11,358
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,791,319	4,930,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	9,168,935	9,168,935

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	259,570	331,256
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	259,570	331,256
期中平均株式数（株）	9,173,718	9,168,935
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	3,224
（うち新株予約権（株））	（－）	（3,224）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

当社は、平成27年5月29日開催の取締役会において、当社の業務資本提携先であり、持分法適用関連会社のサクセスホールディングス株式会社に対して、金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を行うことを決議し、実施してまいりました。

平成27年7月3日に応募株式の決済を行い、当社による同社株式の議決権所有割合は50.10%となり、サクセスホールディングス株式会社及び同社の連結子会社である株式会社サクセスアカデミーは、当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 対象会社の名称及びその事業の内容

名称 サクセスホールディングス株式会社

事業内容 認可保育園・東京都認証保育所の運営、病院、企業、学校内の保育施設の受託運営を行う株式会社サクセスアカデミーを主要事業会社とする純粋持株会社

(2) 本公開買付けの概要

本公開買付けは、対象会社を連結子会社化することを目的としたものであり、本公開買付け成立後も引き続き対象会社株式の上場を維持する方針であることから、買付予定数の上限を1,254,400株と設定していたところ、本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券等（以下「応募株券等」）の総数が買付予定数の上限を超えたことから、その超える部分の買付け等を行わず、金融商品取引法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行いました。

①買付け期間 平成27年6月1日から平成27年6月29日まで（21営業日）

②買付け結果公表日 平成27年6月30日

③買付け価格 普通株式1株につき、金1,700円

(3) 企業結合を行った理由

当社は、平成21年12月に市場外取引により三井物産株式会社から株式会社サクセスアカデミー（現サクセスホールディングス株式会社）の発行済株式総数の20.00%を取得し、持分法適用関連会社とし、業務資本提携契約を締結いたしました。その後、市場内取引等により所有割合26.17%を取得するに至り、当社は、平成26年12月10日より、サクセスホールディングス株式会社の筆頭株主となりました。そして、当社は、サクセスホールディングス株式会社の企業価値向上に尽力し、平成26年4月における東京証券取引所市場第一部への市場変更までを支援いたしました。加えて、保育士確保と業界知識・ノウハウの共有のため、サクセスホールディングス株式会社から総合人材サービス事業を営む連結子会社であるジェイコム株式会社への人材招聘により、保育士の採用、求人企業とのマッチングを強化し、両社の連携体制を確立してまいりました。

しかしながら、昨今の深刻な保育士不足により、人材の確保が両社の重大な経営課題となった結果、当社としては、サクセスホールディングス株式会社を連結子会社とすることにより、保育業界向け人材サービスに必要な求人企業と求職者をマッチングするための業界知識・ノウハウを、対象会社と同じレベルで保有・蓄積し、また、対象会社から必要な知識を十分に備える人材を招聘することが従前よりも容易になるというシナジー効果が見込まれ、他方で、サクセスホールディングス株式会社としては、当社の連結子会社となることにより、保育士を確保するために必要な求人・採用ノウハウを人材サービス企業と同じ高いレベルで得ることができ、採用人数の増加と採用コストの圧縮が可能になるというシナジー効果を見込んでおります。

(4) 企業結合日

平成27年7月3日（決済日）

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(6) 結合後の企業の名称

サクセスホールディングス株式会社

(7) 取得した議決権比率

公開買付け前 26.17%

公開買付け後 50.10%

2. 公開買付けによる株式取得価額

株式の取得価額の総額 2,132,480,000円

3. 段階取得による差損益及びのれんの金額

算定中であります。

4. 支払資金の調達方法

本取引に必要な資金は、銀行借入により調達しております。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。